

施策評価管理シート

施策体系	政策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営	2018(平成30)年6月作成	
	基本施策	2	自主自立の市政経営	担当部局名	部局長名
	施策	3	持続可能な財政運営	総務部	我山 博章

1. 施策の基本方針 Plan

○ これまでの構造的な財源不足体質から脱却し、厳しい財政環境下においても、社会経済情勢や国の地方財政措置の動向に左右されない、持続可能な足腰の強い財政基盤を確立します。

2. 現状と課題 Plan

・平成28年度より都市振興税を導入したものの、過去に財源不足対応のため借入を行った目的基金への償還が始まっており、水道事業会計への償還も平成29年度より開始されました。また人口減少や少子高齢化の進展により一般財源収入の減少、扶助費の増加が見込まれ、さらには老朽化する公共施設等の更新が今後集中するなど、引き続き厳しい財政状況が予想されます。
 ・病院事業会計については、今後産婦人科開設に向け財源確保が大きな課題となってきます。新病院改革プランに基づく経営健全化を促すとともに、適正な繰出基準を検討する必要があります。

○ 施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H26)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率
実質公債費比率（％）	目標	-	-	-	15.6	57.1%
	成果	16.3	15.7	15.9		
将来負担比率（％）	目標	-	-	-	176.5	8.7%
	成果	186.8	194.4	185.9		
財政調整基金残高（万円）	目標	-	-	-	20,000	100.0%
	成果	60	27,265	36,183		
市債残高（臨時財政対策債及び特殊要因を除く）（億円）	目標	-	-	-	178	74.2%
	成果	209	192	186		

3. 課題解決への取組内容（平成29年度） Plan Do

計 画	実績及び主な成果
<ul style="list-style-type: none"> ・今後見込まれる財政課題や社会経済情勢の変化に伴う新たな財政需要に対応し、新理想郷プランに基づく重点事業を推進するため、メリハリのある予算編成を継続し、財政調整基金を計画的に積み立てます。 ・後年度の公債費負担と地方債残高を圧縮するため、施設改修、更新の延伸や平準化により市債借入額を抑制します。 ・財政調整基金は、平成28年度末残高は目標を上回りましたが、平成29年度6月補正において500万円を取り崩しており、今後見込まれる財源不足や財政需要に十分対応できるよう、引き続き計画的に積み立てます。 ・病院事業会計負担金については、引き続き徹底したコスト削減や独立採算の原則を考慮した健全経営を促すとともに、繰出金積算基準の再検討を行います。 ・自主財源の確保、税の公平性の観点から、引き続き適正な課税を推進するとともに、収納強化対策として、現年課税分の着実な収納、必要な滞納処分等に取り組めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は「元気創造」「若者定住促進」「生涯現役」の3つのプロジェクトを着実に前進させるため、「行財政運営の確立に向けた取組」の最終年度として、事務事業の見直しをはじめとした取組事項の総括を行い、構造的な財源不足体質からの脱却と、持続可能な財政基盤の確立に向けた取組を進めました。 ・公債費の圧縮、基金の積立を計画的に実施するため、効率的な財政運営に努めましたが、一方で、平成29年度は本市の観測史上最大の降水量を記録した台風第21号が襲来し、市内各地にもたらされた災害復旧が大きな財政負担となりました。 ・財政調整基金は1億8,900万円の積立を行い、取崩しも最小限に抑えたことから、平成29年度末基金残高が約3億6,200万円となりました。 ・課税客体の洗い出し及び適正課税を行うとともに、現年課税分の着実な収納に取り組み、高い収納率の維持につながりました。また、税の公平性、確実な財源確保の観点から、必要な滞納処分の取組を進めました。

4. 成果を踏まえた課題や現状 Check

・平成28年度より都市振興税を導入しましたが、人口減少による市税収入等減少や少子高齢化の進展による扶助費の増加、公共施設の維持管理経費の増加等、依然として厳しい財政状況が続き、水道事業会計への償還は、当初計画から償還期間の延長を余儀なくされました。
 ・平成30年度は総合計画第1次基本計画の最終年度であり、名張市政の改革と躍進の達成ステージを目指して、将来を見据えた財政計画を策定するとともに財政規律を保ちながら安定的な財源を確保する必要があります。
 ・更なる適正課税に努めるとともに、滞納につながらないように、引き続き現年課税分の着実な収納に努める必要があります。

5. 課題解決への取組内容（平成30年度） Action

・今後4年間の中期財政計画を立てる中で正確な財政収支を見通し、さらなる行財政改革と財政規律の確保に取り組むことで、財政健全化を目指します。
 ・後年度の公債費負担と地方債残高を圧縮するため、施設改修、更新の延伸や平準化により市債借入額を抑制します。
 ・財政調整基金については、今後見込まれる財源不足や財政需要に対応できるよう引き続き計画的な積立を行います。
 ・適正課税の推進と収納対策の強化により、自主財源の確保、収納率の向上に取り組めます。

6. 行政評価委員会による総合評価 Check

今後の財政収支を見通した上で、これから進めるべき行財政改革と財政規律の確保に取り組むこと。